

平成 29 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算書

新潟東港地域水道用水供給企業団

平成29年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算書

目 次

I 決算報告書

- | | |
|--------------|---|
| 1. 収益の収入及び支出 | 1 |
| 2. 資本の収入及び支出 | 3 |

II 財務諸表

- | | |
|-------------|---|
| 1. 損益計算書 | 5 |
| 2. 剰余金計算書 | 6 |
| 3. 剰余金処分計算書 | 6 |
| 4. 貸借対照表 | 7 |

III 附属明細書

- | | |
|----------------|----|
| 1. 収益費用明細書 | 9 |
| 2. 固定資産明細書 | 11 |
| 3. 企業債明細書 | 13 |
| 4. キャッシュフロー計算書 | 15 |

IV 事業報告書

- | | |
|---------|----|
| 1. 事業概要 | 16 |
| 2. 業務 | 19 |
| 3. 会計 | 21 |

I 決算報告書

1.収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款	円	円	円
事業収益	1,077,781,000	0	0
第1項			
営業収益	933,880,000	0	0
第2項			
営業外収益	53,562,000	0	0
第3項			
特別利益	90,339,000	0	0

支出

区 分	予 算 額						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支	備 出	費 額	流 増 減 用 額	
第1款	円	円	円	円	円	円	円
事業費	1,068,619,000	0	0	0	0	0	1,068,619,000
第1項							
営業費用	842,704,000	0	0	0	△ 8,464,000	0	834,240,000
第2項							
営業外費用	66,548,000	0	0	0	8,464,000	0	75,012,000
第3項							
特別損失	158,367,000	0	0	0	0	0	158,367,000
第4項							
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,077,781,000	円 1,084,238,403	円 6,457,403	
933,880,000	940,983,973	7,103,973	(うち仮受消費税 66,552,685円)
53,562,000	52,538,537	△ 1,023,463	(うち仮受消費税 649,357円)
90,339,000	90,715,893	376,893	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,068,619,000	円 963,812,184	円 0	円 104,806,816	
0	834,240,000	797,036,711	0	37,203,289	(うち仮払消費税 23,459,337円)
0	75,012,000	75,010,440	0	1,560	
0	158,367,000	91,765,033	0	66,601,967	(うち仮払消費税 6,797,401円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

2. 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費繰越繰越額 に係る財源充当額
第1款	円	円	円	円
資本的収入	8,705,000	0	0	0
第1項				
出資金	8,134,000	0	0	0
第2項				
固定資産売却代金	2,000	0	0	0
第3項				
その他資本的収入	569,000	0	0	0

支出

区 分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計
第1款	円	円	円	円	円
資本的支出	180,348,000	0	0	0	180,348,000
第1項					
建設改良費	71,179,000	0	0	0	71,179,000
第2項					
企業債償還金	108,169,000		0	0	108,169,000
第3項					
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 150,654,055円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,394,407円、過年度損益勘定留保資金 48,352,123円、減債積立金 54,700,000円及び建設改良積立金 45,207,525円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
8,705,000	7,978,000	△ 727,000	
8,134,000	7,524,000	△ 610,000	
2,000	0	△ 2,000	
569,000	454,000	△ 115,000	

地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
				地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	円	
0	40,927,673	221,275,673	158,632,055	0	60,573,673	60,573,673	2,069,945	
0	40,927,673	112,106,673	50,463,932	0	60,573,673	60,573,673	1,069,068	(うち仮払消費税 2,394,407円)
0	0	108,169,000	108,168,123	0	0	0	877	
0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

Ⅱ 財務諸表

1. 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	831,908,788		
(2) 他会計負担金	42,522,500	<u>874,431,288</u>	
2. 営業費用			
(1) 原水費	32,472,063		
(2) 浄水費	248,783,368		
(3) 総係費	101,382,817		
(4) 減価償却費	323,096,290		
(5) 資産減耗費	67,842,836	<u>773,577,374</u>	
営業利益			100,853,914
3. 営業外収益			
(1) 他会計繰入金	400,000		
(2) 施設管理受託金	3,071,568		
(3) 受取利息及び配当金	246,504		
(4) 雑収益	5,045,461		
(5) 長期前受金戻入	43,125,651	<u>51,889,184</u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,583,340		
(2) 雑支出	9,876,207	<u>40,459,547</u>	<u>11,429,637</u>
経常利益			112,283,551
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	90,715,893	<u>90,715,893</u>	
6. 特別損失			
(1) 浄水汚泥等対策費	84,967,632	<u>84,967,632</u>	<u>5,748,261</u>
当年度純利益			118,031,812
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>99,907,525</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>217,939,337</u></u>

2. 剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金		剰余金			利益剰余金			剰余金		資本合計
	自己資本		補助金	資本剰余金 剰余金	資本剰余金 合計	減価積立金	建設改良積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
	前年度末残高	前年度処分額									
前年度末残高	5,704,037,258	0	104,883,994	21,062,000	125,945,994	54,700,000	164,238,878	247,676,031	466,612,909	6,296,596,161	
前年度処分額	0	0	0	0	0	45,600,000	136,897,169	△182,497,169	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	45,600,000	136,897,169	△182,497,169	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	136,897,169	△136,897,169	0	0	
減価積立金の積立	0	0	0	0	0	45,600,000	0	△45,600,000	0	0	
処分後残高	5,704,037,258	0	104,883,994	21,062,000	125,945,994	100,300,000	301,134,047	65,178,862	466,612,909	6,296,596,161	
当年度変動額	72,702,862	0	0	454,000	454,000	△54,700,000	△45,207,525	152,760,475	52,852,950	126,009,812	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価積立金からの組入	16,300,000	0	0	0	0	0	0	△16,300,000	△16,300,000	0	
建設改良積立金からの組入	48,878,862	0	0	0	0	0	0	△48,878,862	△48,878,862	0	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金の受入	7,524,000	0	0	454,000	454,000	0	0	0	0	7,978,000	
減価積立金の使用	0	0	0	0	0	△54,700,000	0	54,700,000	0	0	
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△45,207,525	45,207,525	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	118,031,812	118,031,812	118,031,812	
当年度末残高	5,776,740,120	0	104,883,994	21,516,000	126,399,994	45,600,000	255,926,522	217,939,337	519,465,859	6,422,605,973	

3. 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,776,740,120	126,399,994	217,939,337
議会の議決による処分額	99,907,525	0	△217,939,337
減価積立金の積立	0	0	△29,500,000
建設改良積立金の積立	0	0	△88,531,812
資本金へ組入	99,907,525	0	△99,907,525
処分後残高	5,876,647,645	126,399,994	0

4.貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		552,056,570	
	ロ 建 物	852,715,486		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 543,918,558</u>	308,796,928	
	ハ 構 築 物	9,806,190,771		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,315,132,308</u>	4,491,058,463	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,404,914,898		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,054,949,823</u>	1,349,965,075	
	ホ 車 両 運 搬 具	8,145,100		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,640,093</u>	505,007	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	185,036,505		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 106,465,114</u>	78,571,391	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>306,179,602</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,087,133,036
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>283,700</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>283,700</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>7,087,416,736</u>
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		2,033,438,393	
(2)	前 払 金		52,610	
(3)	未 収 金		101,864,763	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,135,355,766</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,222,772,502</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,419,367,073		
企業債合計	1,419,367,073		
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	104,354,365		
引当金合計	104,354,365		
固定負債合計		1,523,721,438	
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		109,000,346	
(2) 未 払 金		106,010,235	
(3) 引 当 金		70,763,332	
(4) その他流動負債		1,113,912	
流動負債合計		286,887,825	
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,644,910,306	
(2) 長期前受金収益化 累 計 額		△ 1,655,353,040	
繰延収益合計		989,557,266	
負債合計		2,800,166,529	

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	2,035,077,120		
ロ 繰入資本金(出資)	3,741,663,000		
自己資本金合計	5,776,740,120		
資本金合計		5,776,740,120	
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	104,883,994		
ロ その他資本剰余金	21,516,000		
資本剰余金合計	126,399,994		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	45,600,000		
ロ その他積立金	255,926,522		
ハ 当年度未処分利益剰余金	217,939,337		
利益剰余金合計	519,465,859		
剰余金合計		645,865,853	
資本合計		6,422,605,973	
負債資本合計		9,222,772,502	

Ⅲ 附 属 明 細 書

1. 収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事 業 収 益				1,017,036,365	
	営 業 収 益			874,431,288	
		給 水 収 益		831,908,788	
			給 水 料	831,908,788	
		他 会 計 負 担 金		42,522,500	
			経 営 負 担 金	42,522,500	
	営 業 外 収 益			51,889,184	
		他 会 計 繰 入 金		400,000	
			他 会 計 繰 入 金	400,000	
		施 設 管 理 受 託 金		3,071,568	
			施 設 管 理 受 託 金	3,071,568	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		246,504	
			預 金 利 息	246,504	
		雑 収 益		5,045,461	
			水 質 検 査 受 託 料	4,986,540	
			そ の 他 雑 収 益	58,921	
		長 期 前 受 金 戻 入		43,125,651	
			長 期 前 受 金 戻 入	43,125,651	
	特 別 利 益			90,715,893	
		過 年 度 損 益 修 正 益		90,715,893	
			過 年 度 損 益 修 正 益	90,715,893	
事 業 費				899,004,553	
	営 業 費 用			773,577,374	
		原 水 費		32,472,063	
			負 担 金	32,472,063	
		浄 水 費		248,783,368	
			給 料	41,196,117	予 算 額 41,422,000
			手 当 等	20,087,019	予 算 額 20,719,000
			法 定 福 利 費	13,460,796	予 算 額 16,010,000
			旅 費	429,035	
			被 服 費	211,070	
			備 消 耗 品 費	6,686,246	
			通 信 運 搬 費	3,030,684	
			修 繕 費	73,869,042	実 支 出 額 73,869,042
			委 託 料	14,005,272	
			手 数 料	54,750	
			賃 借 料	987,610	
			動 力 費	44,114,099	
			薬 品 費	26,003,965	
			燃 料 費	618,063	
			保 険 料	90,346	
			公 課 費	32,800	
			負 担 金	599,454	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,307,000	

款	項	目	節	金額	備考	
事業費	営業費用					
	総 係 費			101,382,817		
		給 料		16,711,928	予 算 額 16,736,000	
		手 当 等		7,183,131	予 算 額 7,489,000	
		法 定 福 利 費		5,751,021	予 算 額 6,949,000	
		退 職 給 付 費		9,078,000	予 算 額 9,078,000	
		報 酬		845,500	予 算 額 859,000	
		賃 金		2,317,108		
		被 服 費		8,921		
		備 消 耗 品 費		1,897,157		
		燃 料 費		83,539		
		光 熱 水 費		165,532		
		印 刷 製 本 費		20,000		
		通 信 運 搬 費		745,103		
		修 繕 費		945,745	実支出額 945,745	
		委 託 料		11,396,118		
		旅 費		1,442,454		
		手 数 料		31,430		
		賃 借 料		3,253,161		
		研 修 費		269,264		
		厚 生 費		575,430		
		食 糧 費		6,324		
		保 険 料		144,554		
		負 担 金		36,183,897		
		交 際 費		40,000	予 算 額 50,000	
		雑 費		56,500		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		2,231,000		
		減 価 償 却 費		323,096,290		
		有形固定資産減価償却費		323,096,290		
		資 産 減 耗 費		67,842,836		
		固定資産除却費		523,836		
		固定資産撤去費		67,319,000		
		営業外費用			40,459,547	
		支払利息及び企業債取扱諸費			30,583,340	
			企 業 債 利 息	30,583,340		
		雑 支 出			9,876,207	
			そ の 他 雑 支 出	9,876,207		
	特別損失			84,967,632		
	浄水汚泥等対策費			84,967,632		
		委 託 料	84,967,632			

2. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	552,056,570	0	0	552,056,570
建 物	852,715,486	0	0	852,715,486
構 築 物	9,765,609,081	42,620,585	2,038,895	9,806,190,771
機 械 及 び 装 置	3,404,914,898	0	0	3,404,914,898
車 両 運 搬 具	8,145,100	0	0	8,145,100
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	179,788,105	8,312,500	3,064,100	185,036,505
建 設 仮 勘 定	309,043,162	28,993,825	31,857,385	306,179,602
計	15,072,272,402	79,926,910	36,960,380	15,115,238,932

(2) 無 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
電 話 加 入 権	283,700	0	0	0
計	283,700	0	0	0

(3) 投 資

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
投 資 有 価 証 券	0	0	0	0
計	0	0	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済額	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	552,056,570	
18,547,331	0	543,918,558	308,796,928	
172,186,554	1,668,264	5,315,132,308	4,491,058,463	
108,494,503	0	2,054,949,823	1,349,965,075	
129,046	0	7,640,093	505,007	
23,738,856	2,910,895	106,465,114	78,571,391	
0	0	0	306,179,602	
323,096,290	4,579,159	8,028,105,896	7,087,133,036	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
283,700	
283,700	

(単位 円)

備 考

3. 企業債明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率%	償還終期	借入先	備考	
借入	S 49. 3. 28	67,000,000	0	67,000,000	0	7.50	* H16. 3. 1	資金運用部	創設	
	S 49. 3. 29	55,000,000	0	55,000,000	0	7.70	* H11. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 49. 3. 30	8,000,000	0	8,000,000	0	8.60	* S56. 3. 31	(株) 第四銀行	#	
	S 50. 3. 25	99,000,000	0	99,000,000	0	8.00	* H17. 3. 1	資金運用部	#	
	S 50. 3. 20	42,500,000	0	42,500,000	0	8.20	* H15. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 50. 3. 31	5,000,000	0	5,000,000	0	9.10	* S57. 3. 31	(株) 第四銀行	#	
	S 51. 3. 25	24,000,000	0	24,000,000	0	7.50	* H18. 3. 1	資金運用部	#	
	S 51. 3. 30	10,000,000	0	10,000,000	0	7.70	* H16. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 51. 3. 31	4,000,000	0	4,000,000	0	8.80	* S58. 3. 31	(株) 第四銀行	#	
	S 52. 4. 27	96,000,000	0	96,000,000	0	7.50	* H19. 3. 1	資金運用部	#	
	S 52. 5. 20	144,000,000	0	144,000,000	0	7.70	* H17. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 53. 5. 12	129,000,000	0	129,000,000	0	6.05	* H20. 3. 1	資金運用部	#	
	S 53. 3. 20	105,000,000	0	105,000,000	0	6.70	* H18. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 53. 3. 22	24,000,000	0	24,000,000	0	6.70	* H18. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 53. 5. 10	23,000,000	0	23,000,000	0	6.25	* H18. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 54. 3. 20	164,000,000	0	164,000,000	0	6.25	* H19. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 54. 3. 22	215,000,000	0	215,000,000	0	6.25	* H19. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 54. 3. 30	56,000,000	0	56,000,000	0	6.25	* H19. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 54. 4. 27	129,000,000	0	129,000,000	0	6.15	* H19. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 54. 5. 28	49,000,000	0	49,000,000	0	6.15	* H19. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 55. 3. 25	557,000,000	0	557,000,000	0	7.15	* H22. 3. 25	資金運用部	#	
	S 55. 3. 25	635,000,000	0	635,000,000	0	7.15	* H22. 3. 25	資金運用部	#	
	S 55. 3. 20	220,000,000	0	220,000,000	0	7.25	* H20. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	S 55. 3. 28	541,000,000	0	541,000,000	0	7.25	* H20. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
	資本	S 56. 3. 25	766,500,000	0	766,500,000	0	8.00	* H23. 3. 25	資金運用部	#
		S 56. 3. 20	766,500,000	0	766,500,000	0	8.10	* H21. 3. 20	公営企業金融公庫	#
		S 56. 3. 30	198,000,000	0	198,000,000	0	8.10	* H21. 3. 20	公営企業金融公庫	#
		S 57. 3. 25	479,600,000	0	479,600,000	0	7.30	* H24. 3. 25	資金運用部	#
S 57. 3. 29		392,400,000	0	392,400,000	0	7.40	* H22. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
S 58. 3. 25		126,900,000	0	126,900,000	0	7.30	* H25. 3. 25	資金運用部	#	
S 58. 3. 28		103,900,000	0	103,900,000	0	7.40	* H23. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
S 59. 3. 26		105,000,000	0	105,000,000	0	7.10	* H26. 3. 25	資金運用部	#	
S 59. 3. 29		136,000,000	0	136,000,000	0	7.20	* H24. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
S 60. 3. 25		86,000,000	0	86,000,000	0	7.10	* H27. 3. 25	資金運用部	#	
S 60. 3. 29		105,000,000	0	105,000,000	0	7.20	* H25. 3. 20	公営企業金融公庫	#	
S 61. 3. 25		90,000,000	0	90,000,000	0	6.30	* H28. 3. 25	資金運用部	#	
S 61. 3. 28	89,000,000	0	89,000,000	0	6.40	* H26. 3. 20	公営企業金融公庫	#		
S 62. 3. 25	90,000,000	0	90,000,000	0	5.20	* H29. 3. 25	資金運用部	#		
S 62. 3. 30	92,000,000	0	92,000,000	0	5.40	* H27. 3. 20	公営企業金融公庫	#		
S 63. 3. 25	99,000,000	6,727,765	99,000,000	0	5.00	* H30. 3. 25	資金運用部	#		
S 63. 3. 30	98,000,000	0	98,000,000	0	5.10	* H28. 3. 20	公営企業金融公庫	#		
小計	7,225,300,000	6,727,765	7,225,300,000	0						

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
借	H 1.3.27	96,000,000	6,132,473	89,566,496	6,433,504	4.85	H31.3.25	資金運用部	"
	H 1.3.30	72,000,000	0	72,000,000	0	4.95	* H29.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 2.2.22	35,000,000	1,313,988	35,000,000	0	5.50	* H29.9.20	公営企業金融公庫	"
	H 2.3.26	75,000,000	5,023,281	63,984,713	11,015,287	6.20	H32.3.25	資金運用部	"
	H 2.3.29	17,000,000	1,345,515	17,000,000	0	6.30	* H30.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 3.3.25	40,000,000	2,578,222	31,180,316	8,819,684	6.60	H33.3.25	資金運用部	"
	H 3.3.28	116,000,000	8,844,956	106,557,076	9,442,924	6.65	H31.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 6.3.23	22,000,000	1,056,968	14,788,562	7,211,448	3.65	H36.3.1	資金運用部	"
	H 6.3.23	21,000,000	1,145,985	15,971,840	5,028,160	3.70	H34.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 7.3.27	34,000,000	1,620,894	20,305,686	13,694,314	4.65	H37.3.1	資金運用部	"
	H 7.3.30	9,000,000	494,295	6,148,477	2,851,523	4.70	H35.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 7.3.30	22,000,000	1,205,929	15,053,667	6,946,333	4.75	H35.3.20	公営企業金融公庫	"
入	H 7.3.31	8,000,000	0	8,000,000	0	4.64	* H8.4.10	(株)第四銀行	"
	H 8.3.22	17,000,000	848,871	11,289,754	5,710,246	3.25	H36.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 9.3.25	110,000,000	4,687,972	61,389,980	48,610,020	2.80	H39.3.1	資金運用部	施設更新事業(計装)
	H 9.3.28	90,000,000	4,311,611	56,078,598	33,921,402	2.90	H37.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 12.3.24	144,000,000	5,701,114	65,955,339	78,044,661	2.00	H42.3.1	資金運用部	施設更新事業(消毒)
	H 12.3.30	96,000,000	4,220,936	48,831,380	47,168,620	2.00	H40.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 15.3.25	20,000,000	768,930	7,290,672	12,709,428	1.20	H45.3.1	財政融資資金	施設更新事業(CVCF装置)
	H 15.3.25	20,000,000	1,215,727	13,707,784	6,292,216	1.15	H35.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 17.7.29	248,000,000	0	248,000,000	0	1.95	* H22.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債
	H 17.7.29	24,000,000	0	24,000,000	0	1.95	* H22.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 18.3.27	30,000,000	1,958,605	13,000,999	16,999,001	1.80	H38.3.1	財政融資資金	施設更新事業(調整池電気設備)
	H 18.3.30	10,000,000	585,975	4,914,244	5,085,756	1.80	H38.3.20	公営企業金融公庫	"
本	H 18.8.31	21,400,000	0	21,400,000	0	2.55	* H21.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債
	H 19.3.26	109,700,000	7,018,456	40,187,191	69,512,809	1.90	H39.3.1	財政融資資金	施設更新事業(電気設備)
	H 19.3.29	88,300,000	5,071,347	37,944,207	50,355,793	1.95	H39.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 20.3.25	72,000,000	4,080,258	27,163,084	44,836,916	1.70	H40.3.1	財政融資資金	"
	H 20.3.28	58,000,000	3,279,006	21,765,674	36,234,326	1.80	H40.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 21.3.25	83,000,000	2,774,559	10,790,261	72,209,739	1.90	H51.3.1	財政融資資金	天日用地取得事業・電気設備更新事業
	H 21.3.30	67,000,000	2,484,474	9,662,123	67,337,877	1.90	H49.3.20	地方公営企業等金融機構	"
	H 22.3.25	149,000,000	4,781,930	14,051,252	134,948,748	2.10	H52.3.1	財政融資資金	天日築造・本館耐震・電気設備更新事業
	H 22.3.30	101,000,000	3,241,443	9,524,674	91,475,326	2.10	H52.3.20	地方公共団体金融機構	"
	H 23.3.25	77,000,000	2,478,455	4,910,483	72,089,517	1.90	H53.3.1	財政融資資金	天日築造第2期・空調設備更新事業
	H 23.3.30	53,000,000	1,705,951	3,379,945	49,620,055	1.90	H53.3.20	地方公共団体金融機構	"
	H 24.3.26	61,000,000	3,292,406	9,741,008	51,258,992	1.40	H44.3.1	財政融資資金	薬注設備・受電設備更新事業
H 24.3.29	42,000,000	2,266,903	6,706,925	35,293,075	1.40	H44.3.20	地方公共団体金融機構	"	
H 25.3.25	91,000,000	0	0	91,000,000	1.50	H55.3.1	財政融資資金	一系沈でん池機械設備更新・施設耐震化事業	
H 26.3.25	78,000,000	0	0	78,000,000	1.40	H56.3.1	財政融資資金	二系沈でん池沈降装置更新・施設耐震化事業	
H 27.3.26	67,000,000	0	0	67,000,000	1.20	H57.3.1	財政融資資金	沈でん池・ろ過池電気設備更新・施設耐震化事業	
H 28.3.25	102,000,000	3,902,923	7,790,281	94,209,719	0.40	H53.3.1	財政融資資金	場内施設電気機械設備更新工事・場内施設及び薬害寺(西部・中央)調整池耐震補強工事	
H 29.3.27	107,000,000	0	0	107,000,000	0.50	H54.3.1	財政融資資金	新発田線送水管移設工事及び一系沈でん池耐震補強工事	
小計	2,803,400,000	101,440,358	1,275,032,581	1,528,367,419					
合計	10,028,700,000	108,168,123	8,500,332,581	1,528,367,419					

S :昭和
H :平成

*印は、償還終了済

4. キャッシュフロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	118,031,812
減価償却費	323,096,290
資産減耗費	523,836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,345,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,994,000
長期前受金戻入額	△ 43,125,651
受取利息及び受取配当金	△ 246,504
支払利息	30,583,340
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,664,815
未払金の増減額 (△は減少)	△ 231,400,895
前払金の増減額 (△は増加)	△ 33,440
預り金の増減額 (△は減少)	△ 710,174

小計 152,714,342

利息及び配当金の受取額 246,504

利息の支払額 △ 30,583,340

業務活動によるキャッシュ・フロー 122,377,506

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 48,069,525
有形固定資産の売却による収入	0

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 48,069,525

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,168,123
一般会計からの出資による収入	7,524,000
その他資本的収入	454,000

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 100,190,123

資金増加額 (又は減少額) △ 25,882,142

資金期首残額 2,059,320,535

資金期末残額 2,033,438,393

IV 平成29年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

事業報告書

1 事業概要

(1) 総括事項

ア. 総括

新潟東港地域水道用水供給事業は、新潟東港工業地帯を背景に構成 6 団体への都市用水の確保を目的に昭和 48 年度から建設事業に着手、昭和 56 年 4 月に一部供用を開始し平成 2 年 1 月から 6 団体全てへ水道用水の供給を開始しました。

その後、市町村合併により平成 17 年 3 月に構成 5 団体へ、平成 17 年 5 月に構成 4 団体となり、平成 21 年 11 月に新潟東港臨海水道企業団が解散・脱退し、新たに明和工業株式会社を受水団体として加わり、現在、構成 3 団体と 1 受水団体へ水道用水の供給を行っています。

企業団の将来目標や方向性を明示した「新潟東港地域水道ビジョン」を平成 23 年 3 月に策定し、当該ビジョンを達成するための「マスタープラン 2011」を同時に定め、計画的に各施策を展開しています。

本年度のマスタープラン 2011 における「清浄な水の供給」に対する取り組みとしては、施設の適切な維持管理と水安全計画を拠り所とした運転管理により、原水水質の不安定時や冬期の異常気象下（寒波・降雪）でも確実に遂行しました。

「安定した用水供給」に対する取り組みとしては、施設耐震化事業としてマスタープランに従い浄水池躯体耐震化工事実施設計業務の委託を行いました。

「健全な経営」に対する取り組みとしては、定員管理計画に基づき、定年退職職員の知識、経験や技術力を活用しながら、技術の継承を着実に進めるための短時間再任用制度の活用を引き続き進めたことや、職員の内部外部研修の実施を推進しました。

また、企業債残高の圧縮を進めるとともに、経費抑制に努め利益の確保につなげました。

イ. 供給状況

有収水量は、前年度と比較すると 279,118 m³(1.8%) の増となる 15,478,063 m³となりました。また、有収水量が予算供給量に比べ 597,743 m³(4.0%)の増となりました。一日平均供給量は 42,597 m³で施設利用率は 54.8%、一日最大供給量は 59,541 m³と過去最高値を記録しました。(最大稼働率 76.5%)

ウ. 主な建設改良の執行状況

稼働後 20 年が経過した監視制御装置の更新工事(3 ヶ年継続工事)に着手、また仮設で運用してきた活性炭注入設備の更新設計業務及び浄水池躯体耐震化工事実施設計業務の委託を行いました。

エ. 決算の状況

事業収益 10 億 8,423 万 8 千円余 (消費税抜 10 億 1,703 万 6 千円余) に対し、事業費は、9 億 6,381 万 2 千円余 (消費税抜 8 億 9,900 万 4 千円余) となり、当年度純利益は、1 億 1,803 万 1 千円余を計上することができました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、1 億 5,065 万 4 千円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補填しました。

オ. その他

昨年度に引き続き、福島第一原発事故により発生した放射性汚泥を適切に管理・保管するよう努めてまいりました。今後も「水安全計画」に基づき安心・安全な水道用水の供給ができるよう、より一層の信頼性の確保に意を注いでまいります。

(2) 議会議決事項

本期間中に企業団議会の議決を経た事項は次のとおりです。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第3号	平成28年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成29年7月24日
報告第1号	継続費繰越計算書の報告について	平成29年7月24日
報告第2号	資金不足比率の報告について	平成29年7月24日
議案第1号	平成30年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算	平成30年2月28日

(3) 事務局職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減
	当年度末職員数 (平成30年3月31日現在)	前年度末職員数 (平成29年3月31日現在)	
事務職員	4 人 (0人)	4 人 (1人)	0人 (△1人)
技術職員	10 人 (4人)	12 人 (3人)	△2人 (1人)
計	14 人 (4人)	16 人 (4人)	△2人 (0人)

※派遣職員を除く

※ () 内、再任用短時間勤務職員で定数外、外数

(4) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

該当事項なし

2 業 務

(1) 給水に関する事項

ア. 取水量

4月	5月	6月	7月	8月	9月	(単位 m ³)
1,192,871	1,255,977	1,224,447	1,358,501	1,412,705	1,293,280	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1,324,249	1,249,564	1,298,971	1,398,845	1,303,747	1,318,859	15,632,016

イ. 水道用水供給量

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
4月	680,484	321,527	136,101	48,629	1,186,741	41,855	39,588
5月	718,506	338,246	142,742	50,511	1,250,005	43,239	40,323
6月	692,729	323,943	143,515	59,616	1,219,803	43,391	40,660
7月	734,208	397,988	147,741	72,476	1,352,413	48,380	43,626
8月	740,080	448,667	145,642	69,675	1,404,064	48,430	45,292
9月	690,205	391,088	138,621	65,145	1,285,059	46,282	42,835
10月	704,807	400,839	148,448	62,950	1,317,044	45,074	42,485
11月	670,315	376,242	145,103	49,904	1,241,564	44,580	41,385
12月	696,045	392,832	151,385	51,472	1,291,734	45,732	41,669
1月	774,130	383,931	165,969	68,014	1,392,044	59,541	44,905
2月	692,510	370,132	156,945	77,571	1,297,158	51,910	46,327
3月	692,388	409,230	153,611	55,112	1,310,341	46,143	42,269
合計	8,486,407	4,554,665	1,775,823	731,075	15,547,970	59,541	42,597

ウ. 年間総有収水量及び有収率

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
年間総有収水量	8,486,407	4,554,665	1,775,823	661,168	15,478,063	—	42,406
有収率	100.00%	100.00%	100.00%	90.44%	99.55%		

(2) 事業収入に関する事項

・本年度における事業収入の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 収 益	874,431,288 (940,983,973)	86.0%	871,360,995 (937,668,055)	82.9%	3,070,293 (3,315,918)	100.4%
営 業 外 収 益	51,889,184 (52,538,537)	5.1%	53,102,475 (53,791,677)	5.0%	△1,213,291 (△1,253,140)	97.7%
特 別 利 益	90,715,893 (90,715,893)	8.9%	126,869,295 (126,869,295)	12.1%	△36,153,402 (△36,153,402)	71.5%
計	1,017,036,365 (1,084,238,403)	100.0%	1,051,332,765 (1,118,329,027)	100.0%	△34,296,400 (△34,090,624)	96.7%

供 給 単 価	53.7	54.5	△0.8	98.5%
---------	------	------	------	-------

() 書きは、消費税等込額

(3) 事業費に関する事項

・本年度における事業費の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 費 用	773,577,374 (797,036,711)	86.0%	738,406,629 (756,130,046)	85.0%	35,170,745 (40,906,665)	104.8%
営 業 外 費 用	40,459,547 (75,010,440)	4.5%	46,465,467 (54,836,777)	5.3%	△6,005,920 (20,173,663)	87.1%
特 別 損 失	84,967,632 (91,765,033)	9.5%	83,963,500 (90,680,573)	9.7%	1,004,132 (1,084,460)	101.2%
計	899,004,553 (963,812,184)	100.0%	868,835,596 (901,647,396)	100.0%	30,168,957 (62,164,788)	103.5%

給 水 原 価	49.8	48.8	1.0	102.0%
---------	------	------	-----	--------

() 書きは、消費税等込額

3 会 計

(1) 主な契約

ア. 工事請負契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
監視制御設備保守点検整備	昱工業(株)	平成29年4月6日	4,428,000
2系ろ過池表洗弁オーバーホール	(有)A b e s t	平成29年4月14日	718,200
ろ過池表洗弁圧力配管修繕	昱工業(株)	平成29年4月19日	2,808,000
水質連続計器分解点検整備	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	平成29年4月19日	1,220,400
2017-01 新発田線第1工区送水管撤去工事	三和建設(株)	平成29年4月28日	43,890,120
紫雲寺中央調整池水位計更新	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	平成29年5月8日	1,026,000
場内西側・南側フェンス防草シート敷き	(株)コンゴグリーン	平成29年5月11日	1,490,400
正面エントランス滑り止シート取替	(株)大谷商会	平成29年6月5日	810,000
3号送水ポンプ速度制御装置精密点検	昱工業(株)	平成29年6月5日	9,180,000
2017-07 二系ろ過池(13~16号池)ろ過砂更生工事	水ing(株)新潟営業所	平成29年6月20日	30,348,000
2017-02 新発田線第2工区送水管撤去工事	白新工業(株)	平成29年8月3日	28,814,400
2017-11 監視制御装置更新工事	メタウォーター(株) 首都圏北部営業部	平成29年8月9日	537,516,000
沈でん池フロキュレーターG I シール交換	新潟企業(株)	平成29年8月16日	550,800
沈でん池排泥弁分解整備(1系5~8号)	新潟企業(株)	平成29年8月16日	1,188,000
2017-09 切尾橋水管橋塗装工事	斎藤塗装工業(株)	平成29年8月24日	10,704,960
2017-05 新発田調整池テレメータ装置親局交換	昱工業(株)	平成29年9月19日	5,076,000
2017-10 管理本館沈でん池間連絡橋更新工事	(株)長場鉄工作所	平成29年11月24日	6,588,000
無停電電源装置修繕	昱工業(株)	平成30年1月10日	3,240,000

イ. 業務委託契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
ガスクロマトグラフ質量分析計保守業務	東京電機産業(株) 新潟営業所	平成29年4月1日	1,771,200
東港浄水場機械警備業務	セコム上信越(株)	平成29年4月1日	2,566,080
公営企業会計システム業務	(株)BSNアイネット	平成29年4月1日	1,140,480
公営企業会計システム支援業務 (人事給与システム)	山口システム開発(株)	平成29年4月1日	668,218
空調設備保守点検業務	(株)三愛ビル管理	平成29年4月1日	587,520
東港浄水場電気設備保安管理業務	(一財)東北電気保安協会 新潟事業本部	平成29年4月1日	780,321
管理本館及び送水ポンプ室清掃業務	(株)三愛ビル管理	平成29年5月11日	1,382,400
2017-06 活性炭注入設備更新設計業務	(株)東京設計事務所 新潟支所	平成29年5月23日	16,740,000
2017-03 浄水池躯体耐震化工事実施設計業務	(株)東京設計事務所 新潟支所	平成29年5月30日	11,448,000
2017-08 送水管路点検業務	(株)聖測コンサルタント	平成29年6月27日	1,961,280
沈でん池清掃業務	アイビス技建(株)	平成29年8月28日	1,555,200

ウ. 物品供給契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
高速液体クロマトグラフ購入	島津サイエンス東日本(株) 新潟支店	平成29年11月24日	7,592,400

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債

・本年度起債申請額及び同意額

該当事項なし

・企業債の現況

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度償還高	本年度借入高	本年度末残高
財政融資資金	1,150,188,998	64,585,211	0	1,085,603,787
地方公共団体金融機構	486,346,544	43,582,912	0	442,763,632
計	1,636,535,542	108,168,123	0	1,528,367,419

イ. 一時借入金

該当事項なし

注 記

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数
建物 3～65年
構築物 2～65年
機械及び装置 4～60年
工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	2,015 千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	7,053 千円

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当64,108千円を支給するため、退職給付引当金64,108千円を取り崩し使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年6月において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,649千円を取り崩し使用した。

